

## デジタルサイネージソリューション PanelDirector 導入事例

## 東京都 港区 様

情報発信システムとの連携により区政・防災情報を  
液晶・電子ペーパー複合デジタルサイネージに効率的に配信



## 事例のポイント

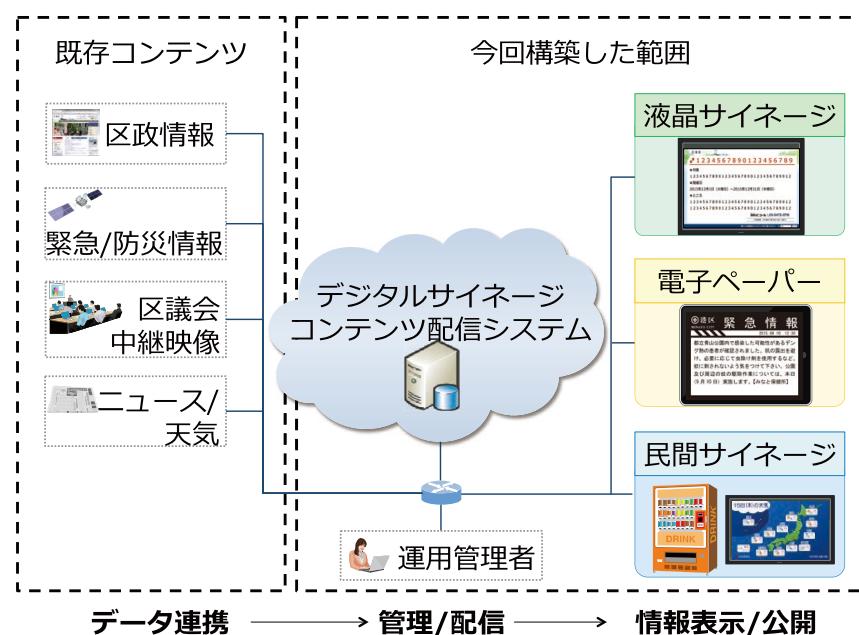
## 課題背景

- ・区民だけでなく在勤者・旅行者などの来街者にも、効率的に区政情報を発信したい
- ・災害時・緊急時にも、被災状況などの情報を正確かつ迅速に発信したい
- ・区の施設だけでなく、民間のデジタルサイネージにも広く情報を提供したい

## 成 果

- ・デジタルサイネージコンテンツ配信システムを構築し、運用管理者は効率的に区政情報が発信でき、区民や来街者はタイムリーに情報を入手
- ・災害時などの停電時にも長時間稼働を実現するため、港区が採用した超省電力の「電子ペーパー」にも情報配信できる仕組みを構築。区民や来街者は災害時にも確実な情報入手が可能に
- ・民間のデジタルサイネージへのコンテンツ提供環境を整備することにより、平常時も災害時もより多くの人への情報発信が可能に

## 導入ソリューション



※電子ペーパー：電子ブック等で使用されている端末等と同様の表示機能をもつ端末

お客様名：東京都 港区  
所 在 地：〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25  
人 口：243,653人  
概 要：「やすらぎある世界都心・MINATO」を区の将来像として掲げている。台場、六本木、汐留、麻布十番などの人気スポットや、青山、麻布、赤坂、高輪、芝浦などの個性豊かな街並みがあり、文化財や史跡などの伝統的なものと近代的なものが調和する魅力あふれる優れた都市環境を形成している。また、大使館や外資系企業の本社が多くあり、世界に向けた情報発信の要が集中する。

U R L: <http://www.city.minato.tokyo.jp/>



## 導入前の背景や課題

**より多くの人が区政情報に触れる機会を増やすためデジタルサイネージを活用した情報発信システムを構築したい**

港区様は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、国際化やバリアフリーなど、将来を見据えたまちづくりを推進するとともに、多くのホテル等が集積し、交通ネットワークの要でもあるという地域特性を生かしながら、積極的に区の魅力を発信することを「基本計画・実施計画」に掲げています。

港区様はこれまで、広報みなどやホームページ、

ケーブルテレビをはじめ、Twitter・Facebookによる災害・緊急情報の多言語配信など、各種の広報媒体を駆使した情報発信に力を注いできました。

デジタルサイネージの活用による情報発信は、職員の提案制度がきっかけでした。既存の広報媒体で発信している区政情報を、新たにデジタルサイネージでも発信できる仕組みを構築し、より多くの区民、在勤・在学者、区を訪れる方々に区政情報に触れてもらう機会を増やすこと、さらに、災害時・緊急時には迅速かつ正確に情報を提供すること、を目的としました。この目的

を実現するため、港区様が新システムに求めたポイントは、①効率的な運用を図るため、ホームページ管理ツール(CMS)をはじめとする現行のさまざまな情報発信システムとスムーズに連携できること、②災害時でも確実に、かつ長時間にわたり情報発信ができるよう、液晶ディスプレイだけでなく、超省電力の電子ペーパーにも情報発信ができること、③区内各所に民間事業者が設置・運用しているデジタルサイネージとも連携できるよう、各民間事業者が利用しやすいデジタルサイネージ用コンテンツを広く公開できる環境を整備すること、の3点でした。

## システムの特長

**CMSとの自動連携、電子ペーパーへの配信、Cloud IaaSの利用などの技術を活用**

NECは、港区様の要件を満たすため、以下のシステムを構築しました。

①効率的な運用では、現有の情報発信システム

であるCMSと連携して情報を取り込み、デジタルサイネージに最適な形式に自動変換・配信するシステムを開発、②災害時の情報発信では、液晶ディスプレイと同様に、電子ペーパーの表示情報を配信システムにより制御、③民間事業者への情報公開では、NECのクラウド基盤、Cloud

IaaS (infrastructure as a service) を利用し、高信赖かつ安全・安心にコンテンツを提供できる環境を構築。

以上のような港区様独自のリクエストに応えるシステムを構築しました。

## システム成果と導入後の効果

**運用管理者は最小限の手間でコンテンツ作成・配信管理が可能に。区民は停電時も確実に情報を入手**

今回構築した「デジタルサイネージコンテンツ配信システム」により、次のような成果を得ることができます。

1つ目は、港区様(運用管理者)は、最小限の手間でデジタルサイネージへの情報発信が可能になりました。CMSと連携するシステムの開発により、区ホームページなどの情報を取り込み、デジタルサイネージに最適な形式に自動変換することができます。さらに、タイムテーブルに合わせ、地域や対象などの属性情報をもとに自動的に該当番組にコンテンツを割り当てることができます。

2つ目は、緊急情報を受信すると、電子ペーパー用に情報を加工し、配信可能になったことです。これにより、被災時の停電などにより、液晶ディスプレイによる表示ができなくなった際も、電子ペーパーにより、継続的な情報発信ができます。3つ目は、民間事業者のデジタルサイネージへの情報提供を可能にする環境を整備したことで、より多くの人に区政情報等の配信が可能になりました。

港区には、新橋や品川、六本木などの駅前や、商業施設等に、民間事業者が設置・運用している数多くのデジタルサイネージがあります。これらのデジタルサイネージへも、連携サーバを活用して、安全にコンテンツデータを提供できます。情報を表示するデジタルサイネージが増えれば

区政情報に接する機会が増え、区民参画、区民協働の促進につながります。さらに災害時・緊急時等の災害や安全に関する情報発信は、住民だけでなく国内外からの来街者に安心して過ごしていただけることにもつながります。

NECは「社会ソリューション事業」に注力しています。その一環として、高度なデジタルサイネージシステムの提供により、効率的な情報発信を実現し、自治体の住民サービスの向上や安全安心な街づくりに貢献しています。今後も港区様のシステム構築をトータルに支援するとともに、国内自治体を中心とする公共向けデジタルサイネージの拡販に注力し、さらに社会貢献の輪を広げていきたいと考えています。

お問い合わせは、下記へ

**NEC SI・サービス市場開発本部**

E-mail: d\_signage@dsg.jp.nec.com

URL: [http://jpn.nec.com/d\\_signage/index.html](http://jpn.nec.com/d_signage/index.html)

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承ください。

●本製品の輸出(非居住者への役務提供等を含む)に際しては、外国為替及び外国貿易法等、関連する輸出管理法令等をご確認の上、必要な手続きをお取りください。ご不明な場合、または輸出許可等申請手続きにあたり資料等が必要な場合には、お買い上げの販売店またはお近くの弊社営業拠点にご相談ください。